

住民基本台帳の閲覧状況の公表

平成23年度の住民基本台帳の閲覧は29件でした。内容については、別表のとおりです。

住民基本台帳法が改正され、平成18年11月1日から施行されました。
この改正に基づき、住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況について、以下のとおり公表します。

◎住民基本台帳法第11条第3項による閲覧(国又は地方公共団体の機関が請求したもの)

| | 請求機関の名称 | 閲覧年月日 | 請求事由の概要 | 請求に係る住民の範囲 |
|---|-----------------------|------------------------------------|---|--|
| 1 | 大阪府岸和田保健所 | 平成23年8月23日 | 平成23年度国民健康・栄養調査に内定した地域の対象者の確認のため | 上野町西15番～16番 平成23年11月1日現在、満1歳以上の男女 61件 |
| 2 | 大阪府健康医療部保健医療室健康づくり課 | 平成23年11月25日 | 大阪府健康増進計画最終評価のため、府民調査(アンケート)を実施するにあたり必要な情報を得るため(住所、氏名、年齢、性別)。 | 岸和田市 平成4年1月1日以前に生まれた男女 270件 |
| 3 | 自衛隊大阪地方協力本部長 中野 成典 | 平成24年1月16日～18日、 20日、23日、25日～27日 | 自衛官等の募集に伴う広報(根拠法令:自衛隊法第29条1項、同第35条) | 岸和田市 平成6年4月2日から平成7年4月1日までに生まれた男女 1148件 |

◎住民基本台帳法第11条の2第12項による閲覧(個人又は法人が申出をしたもの)

| | 閲覧申出者 | 閲覧年月日 | 利用目的の概要 | 申出に係る住民の範囲 |
|---|-------------------------|------------|---|---------------------------------------|
| 1 | 日本放送協会 (大阪放送局長 堂元 光) | 平成23年5月11日 | 「6月全国個人視聴率調査」実施のため。(放送法第9条、第44条に定められた調査研究・世論調査) | 吉井町3丁目 明治～平成16年12月31日生まれの男女 14件 |

| | | | | |
|---|--|------------|--|--|
| 2 | 毎日新聞社 (代表取締役社長 朝比奈 豊) | 平成23年7月14日 | 「第65回読書世論調査(附帯:時事問題調査)の調査対象者を無作為抽出のため。国民の読書に関する状況、時事は政策課題など。平成23年9月末現在16歳以上の男女から一定間隔おきに1地区16人を無作為抽出。平成23年9月2～4日、全国287地点4,592人を対象に調査員が訪問して面接、留め置き方式で実施。 | 藤井町2丁目 16歳以上 平成7年9月30日まで生まれの男女 16件 |
| 3 | 社団法人中央調査社 (会長 中田 正博) | 平成23年7月28日 | 「住民意識調査」実施のための対象者抽出。住民の日頃の生活実感や生活満足度、生活環境やエネルギーに対する意識などを継続的に調査して、住民の価値観やニーズとその変化を探ることを目的とする。 (委託者:(株)時事通信社大阪支社支社長大室真生) | 尾生町 満20歳以上 平成3年8月末まで生まれの男女 24件 |
| 4 | 株式会社日本リサーチセンター (代表取締役社長 鈴木 稲博) | 平成23年8月10日 | 「子ども・青少年の運動・スポーツ活動に関する全国調査」の対象者抽出のため (委託者:公益財団法人笹川スポーツ財団理事長小野清子) | 加守町1丁目、2丁目 4～19歳 平成3年4月2日～平成19年4月1日生まれの男女 29件 |
| 5 | 株式会社日本リサーチセンター (代表取締役社長 鈴木 稲博) | 平成23年8月19日 | 「金融力調査」の対象者抽出のため (委託者:金融広報中央委員会(日本銀行情報サービス局内)会長小林信介) | 宮前町 満18歳以上 平成5年10月31日まで生まれの男女 22件 |
| 6 | 社団法人中央調査社 (会長 中田 正博) | 平成23年8月31日 | 「外交に関する世論調査」実施のための対象者抽出。外国に関する国民の意識を把握し、背作の参考とする。 (委託者:内閣府大臣官房政府広報室室長別府充彦) | 藤井町1～2丁目 満20歳以上 平成3年8月末日まで生まれの男女 15件 |
| 7 | 社団法人中央調査社 (会長 中田 正博) 共同申出者: 学習院大学学長福井憲彦 | 平成23年9月6日 | 「変動期における投票行動の全国的・時系列的調査研究(日本学術振興会科学研究費補助金平成19年度特別推進研究課題番号19001001)」における「平成23年度・全国有権者政治意識調査」実施のための対象者抽出。日本人の投票行動の変容を、社会・経済状況の変動、選挙制度の改変、新しいメディアの発展等との関連の中で明らかにすることを通じて、政治学の理論的発展及び、日本における民主主義の発展に寄与することを目的とする。 (委託者:学習院大学学長福井憲彦) | 南上町2丁目 満20歳以上 平成3年9月末日まで生まれの男女 7件 |

| | | | | |
|----|--|-------------|--|--|
| 8 | 日本放送協会 (大阪放送局長 崎元 利樹) | 平成23年9月7日 | 「11月全国個人視聴率調査」実施のため。(放送法第20条、第80条の2に定められた調査研究・世論調査) | 吉井町3丁目 明治～平成16年生まれの男女 14件 |
| 9 | 社団法人中央調査社 (会長 中田 正博) 共同申出者: NHK放送文化研究所世論調査部長塩田幸司 | 平成23年9月27日 | 「2011年11月全国接触者率調査」実施のための対象者抽出(放送法第20条81条に定められた調査研究・世論調査のため)。デジタル化の進展に伴い放送以外の様々な媒体による番組の提供が進む中、従来の視聴率調査ではとらえられない、インターネット等放送以外の媒体による番組への接触も含めたメディア接触に関する基礎資料を得る。 | 南上町1丁目 満7歳以上 平成16年12月末日まで生まれの男女 12件 |
| 10 | 社団法人新情報センター (事務局長 平谷伸次) | 平成23年9月29日 | 高齢者の経済生活に関する意識調査の対象者名簿作成のため | 宮前町4番～ 平成23年10月1日現在、満55歳以上の男女 15件 |
| 11 | 社団法人中央調査社 (会長 中田 正博) | 平成23年10月13日 | 「第6回勤労生活に関する調査」実施のための対象者抽出。国民の勤労生活全般についての事態や考え方、要望を調査し、今後の雇用・労働のあり方を研究するための資料とする。 | 沼町、筋海町 満20歳以上 平成3年10月末日まで生まれの男女 19件 |
| 12 | 社団法人中央調査社 (会長 中田 正博) | 平成23年10月13日 | 「メディアの接触と評価に関する調査(メディアについてのおたずね)」実施のための対象者抽出。新聞、テレビ、ラジオ、雑誌、インターネットなどのメディアに対する生活者の考え方や利用状況等を把握し、今後のメディア環境の方向性を探るための基礎資料とする。 | 荒木町2丁目、中井町1丁目 満15～79歳 昭和6年11月1日～平成8年10月末日生まれの男女 22件 |
| 13 | 株式会社日本リサーチセンター (代表取締役社長 鈴木 稲博) | 平成23年11月2日 | 「男女間における暴力に関する調査」の対象者抽出のため。 (委託者:内閣府男女共同参画局推進課長小林洋子) | 神須屋町 満20歳以上 平成3年11月30日まで生まれの男女 25件 |
| 14 | 株式会社日本リサーチセンター (代表取締役社長 鈴木 稲博) 共同申出者: 日本銀行情報サービス局局长鮎瀬典夫 | 平成23年11月30日 | 「生活意識に関するアンケート調査」(第49回)の対象者抽出のため。 (委託者:日本銀行情報サービス局局长鮎瀬典夫) | 土生町2丁目 満20歳以上 平成4年1月31日まで生まれの男女 15件 |
| 15 | 社団法人中央調査社 (会長 中田 正博) | 平成23年12月6日 | 「土地問題に関する国民の意識調査」実施のための対象者抽出。土地問題についての国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。 (委託者:国土交通省土地・建設産業局総務課調整室室長小善真司) | 岸城町、南町 満20歳以上 平成3年12月末日まで生まれの男女 15件 |

| | | | | |
|----|---|-------------|--|---|
| 16 | 社団法人中央調査社 (会長 中田 正博) | 平成23年12月6日 | 「社会意識に関する世論調査」実施のための対象者抽出。社会や国に対する国民の基本的意識の動向を調査し、広く行政一般のための基礎資料とする。 (委託者: 内閣府大臣官房政府広報室室長別府充彦) | 岸城町、南町 満20歳以上 平成3年12月末日まで生まれの男女 31件 |
| 17 | 社団法人新情報センター (事務局長 平谷伸次) 共同申出者: NHK放送文化研究所世論調査部長塩田幸司 | 平成23年12月20日 | 「安全保障意識」調査の対象者名簿作成のため。 (委託者: NHK放送文化研究所世論調査部長塩田幸司) | 加守町1丁目、2丁目 平成23年12月31日現在、満20歳以上の男女 12件 |
| 18 | 社団法人中央調査社 (会長 中田 正博) | 平成24年1月17日 | 「家計パネル調査」実施のための対象者抽出。資本市場、就業、家計について調査を行い、生活・経済関連のパネル調査データの構築を行うとともに、データの解析・研究を通して、社会構造分析、社会政策提言のための資料とする。 (委託者: 国立大学法人京都大学経済研究所所長矢野誠) | 春木本町、春木元町、春木南浜町、春木北浜町、春木宮川町、春木宮本町 満20～69歳 昭和17年2月～平成4年1月末日生まれの男女 25件 |
| 19 | | | | |
| 20 | 株式会社サーベイリサーチセンター (代表取締役 藤澤士朗) | 平成24年1月23日 | 日本放送協会(NHK)が実施する「テレビ放送に関するアンケート」の対象者抽出のため (委託者: 日本放送協会営業局長畑中富雄) | 河合町、葛城町 平成8年1月1日以前に生まれた男女 24件 |
| 21 | 株式会社ビデオリサーチ (代表取締役社長 若杉五馬) 共同申出者: 日本たばこ産業株式会社たばこ事業本部情報部長田中康司 | 平成24年2月1日 | 日本たばこ産業株式会社が実施する2012年「全国たばこ喫煙者率調査」の対象者抽出のため (委託者: 日本たばこ産業株式会社たばこ事業本部情報部長田中康司) | 並松町、小松里町 大正11年5月1日～平成4年4月30日まで生まれの男女 40件 |
| 22 | 社団法人中央調査社 (会長 中田 正博) | 平成24年2月2日 | 「放送に関する意識調査」実施のための対象者抽出。NHKのイメージや放送一般についての意見や感じ方をはじめ、テレビ・ラジオその他メディアに対する生活者の利用状況等を把握し、テレビ放送の質を向上させ、その他公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。 (委託者: 株式会社野村総合研究所常務執行役員此本臣吾) | 小松里町 満16歳以上 平成8年2月末日まで生まれの男女 14件 |
| 23 | 社団法人中央調査社 (会長 中田 正博) | 平成24年2月2日 | 「第9回生活と意識についての国際比較調査」実施のための対象者抽出。日本人の生活実態や社会意識等の変化を総合的に研究するとともに、国際比較を目的とした学術調査。 | 箕土路町2丁目 満20歳～89歳 大正11年1月1日～平成3年12月31日生まれの男女 15件 |

| | | | | |
|----|--|------------|--|---|
| 24 | 株式会社日本リサーチセンター (代表取締役社長 鈴木 稲博) 共同申出者: 日本銀行情報サービス局局長鮎瀬典夫 | 平成24年2月10日 | 「生活意識に関するアンケート調査」(第50回)の対象者抽出のため。 (委託者:日本銀行情報サービス局局長鮎瀬典夫) | 別所町3丁目、本町 満20歳以上の男女 平成4年4月30日まで生まれの男女 15件 |
| 25 | 社団法人中央調査社 (会長 中田 正博) | 平成24年3月8日 | 『いきいきライフ』のための活動調査」実施のための対象者抽出。地域在住の健康な高齢者の活動能力を測定する新しい生活指標を作成するため、指標の統計的精度および測定項目の妥当性の検討を行うことを目的とする。 (委託者:地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所センター長井藤英喜) | 下松町、下松町2丁目、八坂町1、2、3丁目 満65～84歳 昭和2年4月～昭和22年3月末日まで生まれの男女 18件 |
| 26 | 社団法人中央調査社 (会長 中田 正博) 共同申出者: NHK放送文化研究所世論調査部長塩田幸司 | 平成24年3月8日 | 「2012年6月全国接触者率調査」実施のための対象者抽出(放送法第20条81条に定められた調査研究・世論調査のため)。デジタル化の進展に伴い放送以外の様々な媒体による番組の提供が進む中、従来の視聴率調査ではとらえられない、インターネット等放送以外の媒体による番組への接触も含めたメディア接触に関する研究の基礎資料を得る。 (委託者:NHK放送文化研究所世論調査部長塩田幸司) | 吉井町1丁目 満7歳以上 平成17年12月末日まで生まれの男女 12件 |
| 27 | 株式会社日本リサーチセンター (代表取締役社長 鈴木 稲博) | 平成24年3月22日 | 「家計の金融行動に関する世論調査」の対象者抽出の為。 (委託者:金融広報中央委員会(日本銀行情報サービス局内)会長小林信介) | 尾生町 満20歳以上 平成4年5月31日生まれの男女 16件 |

お問い合わせ先 市民課住民担当
電話番号 072-423-9454
FAX番号 072-422-3345
〒596-8510 岸和田市岸城町7番1号